

記入例

機構 使用欄	整理番号

小

事業譲渡証明願

平成 21年 10月 1日

(注1)の証明者 殿

住所 ○△県△□市○△ 5-10-3

(申請人)

(フリガナ) チュウショウ タロウ
氏名 中小 太郎

中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る共済金等請求のため必要がありますので、私は下記のとおり事業の全部を譲渡したことを証明願います。

記

1. 事業所の所在地 ○△県△□市○△ 5-10-3
2. 事業所の名称(屋号) 共済商店
3. 事業譲受人氏名 共済 一郎 (続柄) 1. 配偶者 ② 子
4. 事業譲渡年月日 昭和(平成) 21年 10月 1日

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

住所 _____
(証明者) 名称 _____

代表者役名及び氏名 _____



実印を押印ください。

該当するものの番号に○印をつけてください。

(注1) この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。

- (1) 機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。
- (2) 機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。
- (3) 事業の許認可を行う官公署の長。
- (4) 市区町村長。
- (5) 民生委員。(厚生労働大臣からの委嘱状(写)を添付してください。)

(注2) 必要事項はすべて記入してください。誤記入・記入もれ等があると、共済金等の支給が遅れることがあります。

(注3) この証明にあたっては、事業譲渡契約書等により確認してください。

(注4) 配偶者又は子以外への事業の全部譲渡の場合はこの証明書は必要ありません。この場合は「個人事業の廃止を事由とした請求手続き」をしてください。

(注1)の証明者より
証明を受けてください。